

産総研の地質情報整備

牧野雅彦¹⁾

1. はじめに

地質情報は国民の生活や社会経済活動を支え、自治体の防災・環境保全などの対策や、事業立地・宅地造成などの判断材料として幅広く利用されています。特に、2011年の東日本大震災以降、防災に有効な地質情報への関心が高まり、さらなる整備と研究が求められています。

ここでは、産総研の地質情報整備について紹介します。

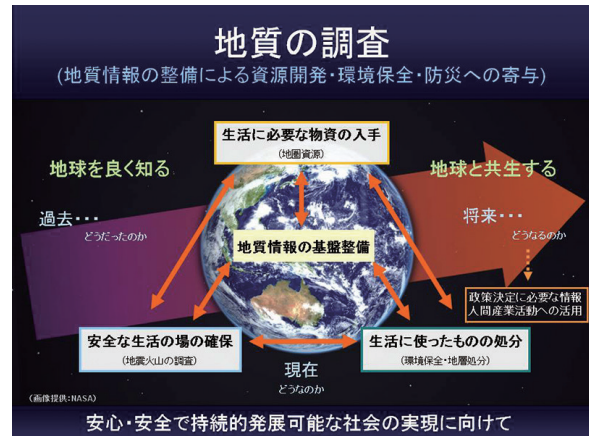
2. 地質情報とは

日本は、四方を海に囲まれ、大地震や火山噴火が頻発する活動的島弧に位置しています。私たちが暮らし、様々な社会生活活動を行っている環境を守り、地質災害による被害を少なくするためには、自分たちの足元の大地の様子と成り立ちをよく知ることが必要です。どこまで現在の地球のことを理解することができたか、また、過去の地球のことを解明できたかによって、将来起きるであろうことの予測精度が改善され、これに応じた対策が可能となります(第1図)。

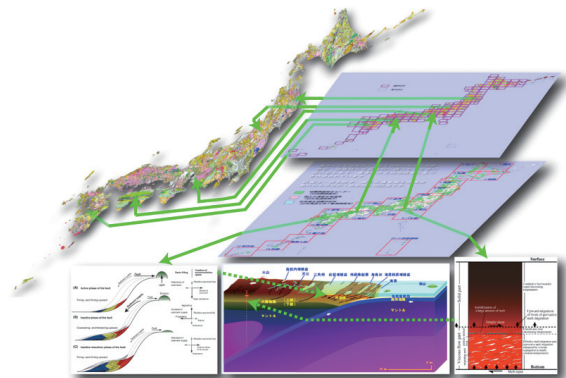
地質情報は、上記の目的のために、地球科学的手法により体系的に解明された国土の基本情報です。産総研では、国土と周辺海域において地質の調査を実施し、社会の要請にこたえて陸域・海域の地球科学基本図の整備を行ってきました。また、整備された情報は、地質調査総合センター(GSJ)として、提供・普及が行われています。

3. 地質情報の利用拡大

1882年の地質調査所設立以来、陸域の地質図幅をはじめとして、海洋地質図、地球物理図、地球化学図など様々な地球科学基本図やデータベースを知的基盤として体系的に整備・提供してきました(第2図)。シームレス地質図や地質図Naviによって、地質情報の利用者は資源開発・環境保全・防災などの専門家だけでなく、広く一般の方々にもまで拡大してきました。この結果、地質情報は正確さだけでなく、利用しやすいもの、理解しやすいものであるこ



第1図 地質情報の知的基盤整備のミッション。



第2図 国土の地質情報の体系的整備と提供。

とも必要になってきました。また、地質情報をもとに新しいビジネスの展開も期待されています。

4. おわりに

最新の知識に基づいて国土の基準となる地質情報整備と社会における様々な課題解決に資する地質情報を、わかりやすく提供することが求められています。今回のGSJシンポジウムは後者の視点から開催されました。参加された方々より貴重なご意見をいただきましたので、地質情報の利用拡大のあり方について、今後の参考にしたいと考えております。

MAKINO Masahiko (2014) Geological data and knowledge bank organized by AIST.

(受付: 2014年1月20日)

1) 産総研 地質情報研究部門

キーワード: 知的基盤整備, 防災, 環境, 資源